

「福島12市町村将来像提言フォローアップ会議」 開催要領

1. 開催趣旨

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会において、避難指示等の出た福島12市町村における希望の持てる将来像の検討を行い、平成27年7月、30～40年後の姿を見据えた2020年の課題と解決の方向を提言として取りまとめた。

本提言において、「今後、国、県その他関係機関がよく連携し、市町村の意見を踏まえつつ、将来像の個別具体化・実現に向けて速やかに取り組み、そのための取組体制の構築を検討すべき」とされた。

このため、提言の主要個別項目の具体化・実現に向けて、進捗管理を行う。

2. 主な検討事項

- (1) 提言の主要個別項目についての進捗管理
- (2) その他

3. 会議の構成

共同議長	復興庁統括官、福島県副知事
アドバイザー	有識者（必要に応じ参加）
メンバー	復興庁、関係省庁 福島県庁 12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、 富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）
説明者	個別項目の検討・実施主体（関係省庁、福島県庁関係部局等）
共同事務局	復興庁、福島県

4. 議事の公開等

- (1) 会議の出席者の自由闊達な意見交換の妨げとならないよう、議事は非公開とする。ただし、議論内容の透明性を確保する観点から、会議終了後、速やかに議事要旨を作成し、公開する。その際、議事要旨は発言者が特定されないように作成し、公開する。
- (2) 会議の配布資料については、原則公開とする。ただし、資料又は議事録（議事要旨）に企業秘密や個人情報等が含まれており、これを公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると判断される場合には、非公開とする。

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会

- 復興大臣の下、「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」を取りまとめ（平成27年7月）
- 提言に記載された**主要個別項目**の状況を国、福島県等から報告を受け、実現に向けた助言を行う

【委員】

- ◎ 大西 隆 豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長
 - 家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学 教授
 - 内堀 雅雄 福島県知事
 - 大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
 - 高島 宏平 オイシックス(株)代表取締役社長
 - 中村 良平 岡山大学大学院教授・経済学部副学部長
 - 松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
 - 山名 元 原子力損害賠償・廃炉等支援機構理事 長
- (◎:座長、○:座長代理)

助言

福島12市町村将来像提言フォローアップ会議

- 「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の**主要個別項目**に関し、**実現に向けた進捗管理（フォローアップ）**を行う
- **工程表等を取りまとめ、有識者検討会に報告する**

福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言（概要）

- 30～40年後の地域の姿
 - ・ 空間線量については、物理減衰のみで相当程度低減
 - ・ 復興の進捗によっては震災前の人口見通しを上回る可能性
 - ・ 世界に発信する福島型の地域再生
- 2020年に向けた具体的な課題と取組
 - 産業・生業（なりわい）の再生・創出
 - 住民生活に不可欠な健康・医療・介護
 - 未来を担う、地域を担うひとづくり
 - 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携
 - 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興
- その他
 - ・ 福島復興・再生は国の責務と明記。
 - ・ 発災から10年後の福島の復興に向けた政府の組織のあり方は検討課題と付記
 - ・ 「今後、国、県その他関係機関がよく連携し、市町村の意見を踏まえつつ、将来像の個別具体化・実現に向けて速やかに取組み、そのための取組体制の構築を検討すべき」と、フォローアップ体制構築の必要性を提言

主要個別項目

報告

【構成】

- 共同議長 アドバイザーメンバー
- 復興庁統括官、福島県副知事
- 有識者（必要に応じ参加）
- 復興庁、関係省庁
- 福島県庁
- 12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）
- 個別項目の検討・実施主体（関係省庁、福島県庁関係部局等）

- 説明者 共同事務局
- 復興庁、福島県

「福島12市町村の将来像に関する有識者検討会提言」の主要個別項目

(1) 産業・生業（なりわい）の再生・創出

- ・ イノベーション・コースト構想の実現
- ・ 自立支援官民合同チームの創設・取組
- ・ 被災企業等への支援
- ・ 福島フードファンクラブ(FFF)設立等の検討

(2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護

- ・ 二次医療体制の確保を含めた検討
- ・ ICT活用による地域医療ネットワークの構築
- ・ 地域包括ケアの実現に向けた検討

(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり

- ・ ふたば未来学園での先進教育の検討
- ・ 小高新統合高校での先進教育の検討
- ・ 産業人材育成の検討

(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携

- ・ 幹線道路の整備
- ・ JR常磐線の早期の全線開通
- ・ 復興拠点等の整備
- ・ 地域公共交通の構築に向けた検討
- ・ その他広域連携の検討

(5) 観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興

- ・ 観光振興（アフターDC等）
- ・ 風評・風化対策強化戦略の策定状況等
- ・ 文化関係の取組
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック関連事業の検討